

## 2003 年度版『ステート・オブ・ザ・フューチャー・レポート』

### エグゼクティブ・サマリー（実務要約）日本語訳

ミレニアム・プロジェクトの 7 年間にわたる継続的国際未来研究に伴い、このプロジェクトで設定した地球規模の課題「グローバル・チャレンジ」に取り組むまでの人間性が発達してきたことは明らかである。しかし、これらの課題に対しどれだけの人知を活用させることができるかは不明である。

今後 25 年の間に人間と機械の統合知性が急速に発展すると考えられる。また、科学技術の急速な進歩により、25 年のうちに個人の力による大量破壊兵器の開発、使用が可能になるかもしれない。

女性の学校教育レベルの向上、及び経済活動参加率の増加により、世界の食糧事情も改善され、乳幼児死亡率も低下するであろう。また、出生率も下がり、一般的福祉も改善される。しかし、それにも関わらず成人女性(15 歳から 44 歳まで)に対する暴力は癌、マラリア、交通事故そしてさらには戦争よりも高い死因や障害をもたらしている。

これまでに行われてきた特定の宗教やイデオロギーに基づいた倫理増進活動は、その信奉者とそれ以外の人々の間に「我々-彼ら」という意識の溝を作り、グローバル・チャレンジに取り組むことを困難にしてきた。本書では、グローバル・チャレンジに立ち向かうためには、宗教やイデオロギーの相違、国家や機関の枠組みを超えた協力が必要不可欠となっているということを再確認する。グローバリゼーションの進展と高度な技術の普及によって、少人数が短時間に、前代未聞の大きな破壊力を持つことが可能になった。これは、一見当然のことのようには思えるが、これまでとはまったく異なった大きな危険性をはらんだ問題となるであろう。また、地球全体に張り巡らされた「電子神経システム」に連動して知識は拡大していくはずであり、人間の内面的要領の拡大に伴った地球規模の倫理観の構築が必要となる。

多くの人々は今後 25 年間にどれほど急速に科学技術が進展するかということにあまり関心を払っていない。ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、情報科学、認知科学(この 4 つの科学技術分野を以下 NBIC と略す)の複合作用は今後極めて重要になることは明らかであり、各国の政府、ベンチャー企業の注目を集めている。NBIC に関連した科学技術により、個々及び集団の可能性拡大と文明化が急速に進むであろう。NBIC 研

究によって、バイオ計測からテロ行為防止システム、脳組織や眼組織の保護から寿命延長技術まで、幅広い成果が見込まれている。

このような科学技術の急速な変化は人類の不安にもつながることとなる。また、グローバル化の進展によってこれまでの倫理や宗教に対する確信が揺るがされている。人々はどのような考え方に基づいて意思決定すべきかということに疑問を持ち始めている。グローバル・チャレンジへの対応が難解になるにつれ、対応策が導入されるまでの間は無秩序状態となりえない。ここでは新しいタイプの国際研究機関による複雑な問題の解決が期待される。インターネット技術と携帯電話システムなどによって、全世界の認知を結集し、計画立案、実施、解決を短時間に行うことは可能になるし、E ガバナンス（電子政府）は行政を自動化し、政府への住民参加を容易にするための急速な成長を続けている。しかし、注意しなければならないのは、これらの技術によって組織犯罪や電子テロ犯罪といった危険性もまた増加するということである。

持続可能な発展に必要なリーダーシップは、いまだ確立されていない。リサイクル可能な代替エネルギー資源の大幅な成長をもってしても、今後 50 年間に使用される石油量は過去 50 年間の使用量に比べて 3 倍にも上ると予測されている。二酸化炭素ガス排除、または温室効果ガス排気防止への他の手段が開発されない限り、30 年前に起こった原子エネルギー開発停止と同様に、環境保護団体による石油産業閉鎖の可能性も否定できない。

SARS、9 月 11 日のテロ攻撃、スペースシャトル・チャレンジャー号の爆発などへの反応によって、人々の国際的思考力は培われてきたが、これらの影響は短期的なもので、長期的には続かないと見られている。しかし、過去を振り返っていると、月への上陸や天然痘廃絶といった長期的目標はみな以前は不可能と考えられていたのだ。それに対し、人々は自己中心的になったり、短期的な利益だけを追い求めることなく、一致団結し、ついには達成させた。また、国連ミレニアム・サミット開発のための目標八項目を、国際間の連結、各政府、企業、NGO、大学、国際機関など、目標達成に関わる資源提供先の基盤と考えることもできる。

また、地下水面は全大陸において低下を続けている。世界人口の約 40% は 260 の主要水域に住んでいるし、地球上の人類の半数近くは陸地のわずか 2% にあたる都市部に住んでいる。人々の生活は長寿化、都市化する一方で、最貧国での人口増加率が最も高いというのも事実である。2050 年までには、60 歳以上の人口が 15 歳以下の人口を上回る可能性もある。また、1 日に 1~2 ドルの間で生活をしている人々の数は今後 25 年間に 20 億から 40 億へと増加するという見方もあり、決定的な対応策が必要となる。

先進国と発展途上国との間のデジタル・ディバイド（電子情報格差）は急速に縮まってきている。1995年にはインターネット使用者の先進国、途上国間の比率は40対1だったのに対して、2003年には4対1へと縮小された。また、2002年のインターネット使用者はアジア太平洋地域（1億8700万人）がアメリカ、カナダ（1億8300万人）を上回った。2003年末までには中国国内の使用者が1億2000万人に上ると予想される。今後15年のうちに世界人口の約半分がインターネットに接続し、サイバー・スペースを文明化の無敵の武器にするという状況も夢ではなくなったのだ。

この新たな知識経済生産の手段によって政治界、経済界、財政界、金融界の従来の階級社会は切り崩され、人類の未来を開発する力を自らの力で増強してゆける社会へと変化しつつある。

民主化は過去2年間のうちに急速化したとはいえないが地球規模での長期的傾向ではある。民主主義国は互いに戦争をすることはないという論理に基づけば、民主化への動きは未来をより平和的にするであろう。しかしながら、北朝鮮やコンゴといった君主主義政体を持つ国家のほうが民主主義化よりもより深刻な国際的注目を集めているのも事実だ。

世界経済は過去50年間で5兆ドルから35兆ドルへと成長を遂げた。このうち、大きな発展の中心となったのはインドと中国であり、最貧国の一人当たりの平均収入は過去30年間大幅に下落し続けている。その一方で、一日1ドル以下で生活する人々の数は過去20年間で低下し続けているというデータもある。アジアでの収入は年間7000ドルで、これはアメリカ、カナダ、ヨーロッパの総人口の収入と並び、中流階級の成長と消費威力の基盤となっている。

組織犯罪は政府の希望を麻痺させるほどに発展してきている。国家機関は犯罪組織による巨額の通貨入手に対しては強いコントロール力を持っていないし、Eガバナンスのシステムは行政の自動化と住民参加を容易なものにすべく急速に発展しているが、その一方で組織犯罪や電子テロ犯罪などに対する弱さをも社会に付与しているのである。

医療機関、食糧保存、水源供給など多くの文明化のサポートシステムが今後ますますインターネットに依存していくに伴い、サイバースペース内での破壊力を大量破壊兵器と考えることができるようになる。次世代には電子大量破壊兵器、その他の大量破壊兵器が個人の手で入手できるようになる可能性があり、それらの使用を防止するためにいかに教育とセキュリティシステムを巧妙に関係づけるかがもっとも重要な課題となるの

かもしれない。

新しい生物学、技術学、知覚技術によって環境規定はより厳しくなるだろう。それによって 10 年前にあったような環境操作は今から 10 年後には許容されないものとなる。また、SARS への対応は、前例のない急速さで国際協力をもたらし、新しい病原菌、または再発性疾患と免疫性ウィルスの脅威打開のためには地球規模での協力が必要不可欠であることを明らかにした。しかしその間にもアフリカの看護師や教員たちが代理を見つけるまもなくエイズによって死亡しているという事実もある。

このようなグローバル・チャレンジにおいて国家、企業、各局による客観的な評価を可能にするべく、ミレニアム・プロジェクトでは、ステート・オブ・ザ・フューチャー・インデックス・ソフトウェアを開発した。

### ステート・オブ・ザ・フューチャー・インデックス (SOFI)

ステート・オブ・ザ・フューチャー・インデックス(以下 SOFI とする)は 15 のグローバル・チャレンジへの取り組みの総合的な進歩、また未来における好条件と悪条件とを評価するために作成された。未来を数字のみで表すことはできないまでも、このインデックスによって、人々は「未来にとって何がとって好条件で、何が悪条件なのか」を改めて考え直すことができる。

第二章で論じられている SOFI の研究によると、以下の分野における過去 20 年の各分野の改善によって、未来への展望は「良い方向」に向かっているといえることができる。特に大きな改善がなされた分野とは・・・

- ・ 乳幼児死亡率
- ・ 低収入国での食糧入手可能性
- ・ 一人当たりの国内総生産 (GDP)
- ・ 安全な水源の確保された世帯数
- ・ 成人識字率
- ・ 寿命
- ・ 自由国家における人口
- ・ 中等教育在学率
- ・ 15 の人口稠密国における健康医療機関へアクセスをもった人数

また、さらなる改善が必要となっている分野としては次のような点が上げられる。

- ・ 二酸化炭素ガス排出
- ・ 失業率
- ・ 森林伐採
- ・ 国家別収入の、上位 5 %と下位 5 %の格差
- ・ 年間のエイズ死亡率
- ・ 発展途上国国債

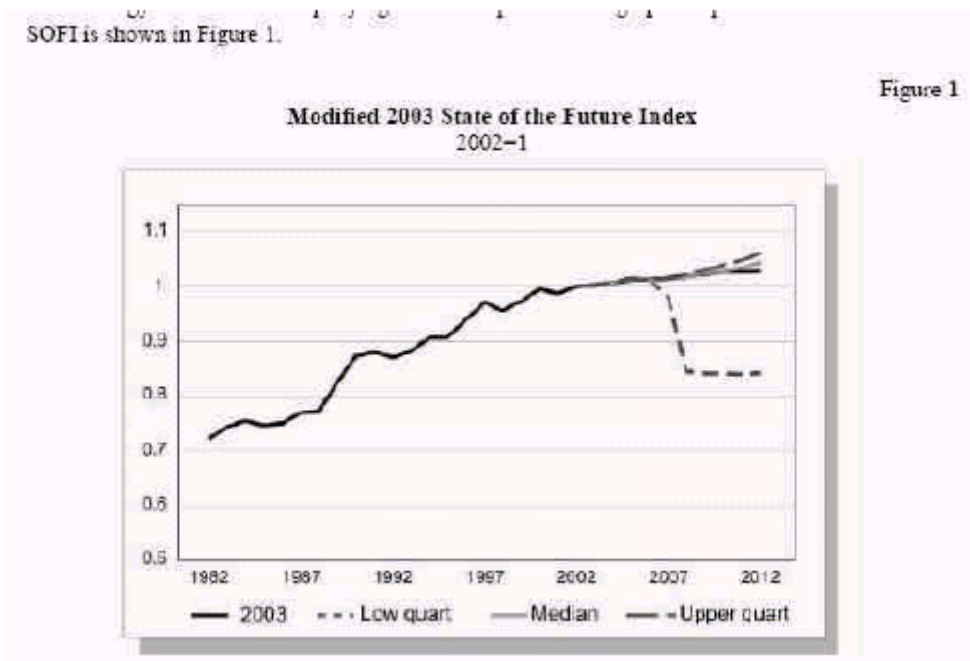
今年度の分析によって明らかになったのは、SOFI 研究は HIV 感染者の寿命延長や、個人による大量殺戮テロ行為や核拡散の脅威などの可能性に影響されやすいということである。これらの要素は SOFI の将来的な墮落につながり、今後の注意が必要である。

この結果は本書第二章に要約されており、全詳細と研究方法については付属 CD-ROM の第二章に記載されている、2003 年の SOFI の動きは図 1 に表されている。

この研究の第二段階は、未来研究と政策分析ツールとしてのインターネット上対話式 SOFI ソフトウェアの開発である。この開発はミレニアム・プロジェクトのシリコン・バレー・ノードの指揮によりすでに開始への一途にある。シリコン・バレー・ソフトウェア事業における上級役員と関係者たちによるパネルは、有機的な知識共有システム建設を提案しており、ソフトウェア完成のための財源確保を待つまでの間、このシステムを国家比較用の国家別 SOFI 発展のために使用することもできるとしている。また、ヨーロッパ地域 SOFI (EuroSOFI) 作成に向けた議論も始まっている。

企業が各自の未来を測定する際に何が重要であるか、また、財政以外の面での成功とは何かを見極めるために個別の SOFI を作成することも可能である。SOFI のソフトウェア・システムは、インターネット・サーバー上で機能する「サーバー」部分と、ユーザーのコンピューター上で機能する「クライアント」部分によって構成される。このシステムは使用者のそれぞれのタイプに順じて適用される。

(図1) 2003年 ステート・オブ・ザ・フューチャー・インデックス  
 \* 2002年時の数値を1とする



### 未来型科学技術管理政策課題 2025年のグローバル・シナリオ

ミレニアム・プロジェクトは過去3年間にわたり科学技術管理と政策についての研究を続けてきた。研究結果と研究手段の全容についてはCD-ROMの第三章に収録されている。研究3年目にあたる今年、以前の研究とシナリオ構築についての2回にわたるアンケート調査に基づいて、4つのシナリオが完成した。

未来学者、科学者、研究、発展管理者、科学技術政策立案者たちの国際パネルが、シナリオ作成の準備として未来発展の可能性とシナリオの内容について議論した結果、パネルの半数以上が、以下のことが今後25年以内に現実ものとなる可能性が高いとした。

- ・ 人間と機械による統合知性の急速な進歩
- ・ 科学技術の方向性を規定するために設立された機関は急速な科学技術の発展に追いつけなくなっていく。
- ・ 大量破壊兵器が個人の力によって入手可能になる。
- ・ 科学技術に関する国際条約と規定が警察機関と軍事介入によって義務付けられ

るようになる。

- ・ 認知科学、情報科学と新しい教育改定と新システム導入によって、多様性への対応が大幅に可能になる。
- ・ 科学技術における規定のシステムと委員会は事実上の腐敗を避けられなくなる。
- ・ 反科学運動は環境保護運動を駆逐するほどの威力を持つことはない。また、予想外の非常事態が起こった場合には利益以上の費用が見込まれる。
- ・ 科学者たちは地球規模の労働団体という形で団結することはない。
- ・ 科学における秩序は、自動的に守られることはない。

また別のシナリオでは7つの科学技術管理へのアプローチ手段を打ち出した。その多くは他のアプローチと組み合わせて使用することが可能である。1) 個別の国家調査 2) リスクの可能性についての科学技術情報の収集と普及のための国際機関 3) 科学技術を制限し、方向づける規定を義務付ける権力を持つ国際機関 4) 科学技術ガイドラインを設立するための国際委員会 5) 優先事項を決定する国際委員会 6) 自己統制力のある機関による各分野の自己規定 7) 国際条約と制裁措置

以下は2050年のシナリオの簡易要約である。

#### シナリオ1：「科学技術の自発的な状況改善」

科学的発見と高度技術の応用が急速に進み、地球規模の科学と社会の反応システムは相互に作動する。つまり、科学によって人類はより知性を増すのである。知性を増した人類はより効果的に発展の早い科学を生み出す。より発展の早い科学は新発見の扉を開く。開かれた新発見の扉は共力作用へとつながり、従来の問題を解決へ導き、新しい可能性を創る。これらの作用は人類をさらに知的にする科学を生み出す。科学技術は急速に変化し、政府と国際規定はその対応に追われ、機能しなくなる。そして科学技術が自動的に統制を行う結果となる。

#### シナリオ2：「世界の目覚め」

2010年代中旬には遺伝子組み換えコンゴウィルスを作り出したという神の代行者を名乗る個人が起こした2500万人殺害事件によって、世界はついに個人の力による大量破壊兵器の製作、使用が可能であるということに気づかされ、このような現象はSIMAD（個人による大量破壊兵器の使用）として知られるようになる。この大きな脅威への対応策として、規定力を持つ特定の機関が科学技術のコントロールにあたることとなる。教育は問題解決の大きな鍵となるが、教育システムとセキュリティシステムを対応させるのは容易ではない。

しかし、個人による大量破壊行為は今までのところ防止されてきているので、国際規定、

政府規定によって科学技術企業を公共財へと導くよう管理することは可能である。

### シナリオ3：「栓を締める」

科学は消費超過を助長し、誤った期待や全人類破壊へと向けて自己発展を続けるとして批判を浴びる。特に懸念されているのは遺伝子組み換え生物と大量破壊兵器の潜在能力である。これらは意図的にも事故的にも発展する可能性がある。また、社会において、貧困層は発言権を持たず、科学の権威者たちによる独壇場となる。対応のための国際委員会は設立されるものの、組織腐敗によって失敗に終わる。しかし、護衛のための委員会は機能しているようだ。

### シナリオ4：「抵抗」

社会のコントロール力は弱く、科学は急速に変化する。しかし、このマイナスな結果は民衆へ警笛を鳴らすこととなる。科学の黄金時代はメディアによって誇大宣伝されてきたが、それは全て妄想に過ぎないということが明らかになる。最も価値のある発見と新たな可能性の中には欠点と美点とを同時に併せ持つものもあり、これらの欠点は、悪意を持つ国家によって利用される可能性もあり、不安要素は増す。乱民はデモ行進を行い、規定力は働かない。進歩は失速し、企業や政府内の科学者たちは自らの機関内での自己規定に頼ることができなくなる。この先どうになってしまうのか。

これら4つのシナリオの全文は第三章に記載。

### イスラエル・パレスチナ問題

イスラエル・パレスチナ問題は今日最も分析が進められているテーマのひとつであるが、驚くことに中東平和についての研究の行き届いた客観的で現実的なシナリオは全く書かれていない。研究のための枠組みや、提案、条約、ロードマップはあっても、現状につながる未来を描いたシナリオはできていないのだ。そこでミレニアム・プロジェクトはカイロ・ノードの要請のもと、過去に平和がどのようにして達成されたのかという軌跡をたどっていく「バック・キャスト」研究を始めた。その結果、平和達成への7つの条件が明らかになった。その7つとは、イスラエルへの安全な国境、存続可能で独立したパレスチナ国家の構築、エルサレム問題の解決、イスラエル、パレスチナ両サイドの武力行使集結と信頼の構築、社会と経済の発展、教育、パレスチナ難民情勢の問題解決、となっている。これら7つの条件を満たすための努力はなされ、さらなる取り組みのために、国際パネルによってそれらの条件の必要性、可能性、問題点などについてのランク付けも行われた。これらの総合評価が最も高かったのは中東におけるヨルダン川地域交渉の成功だ。従って、平和シナリオもこの点に重点をおいて作成されるべきであるし、



中東平和に取り組む人々は一刻も早くこの地域的沿岸交渉を実行するべきである。100人以上の未来学者、科学者、関連団体の代表者、そして中東の政策立案者たちによる国際パネルの出した2回に及ぶアンケート調査に関する議論は第四章に記載されている。

イスラエル・パレスチナ研究は現在半分を過ぎたところで、シナリオの作成の段階にあり、これはイスラエル・パレスチナ問題における世論指導者たちへのインタビューの題材として使用されることになる。また、改訂後のシナリオは出版され、興味を持つ人々による議論の場に提供される予定だ。

### 発展段階にある環境保護問題と国際条約

過去、ミレニアム・プロジェクトではインターネット検索などで、国際的影響を及ぼす可能性のある環境問題 80 件を見つけ出した。これら 80 件の全容は添付 CD - ROM の環境保護についての第一章に記載され、第五章で議論されている。ここから見ても、環境問題は世界中の政府、企業、国際機関、NGO、大学、メディア、私立団体、そして個人間で重要な議題となっていることが明らかである。環境規定はより広範囲なものに発展し、新しい化学、生物学探知の高感度技術は高速かつ正確に環境破壊の可能性を見極め、監視することができるようになる。そのため 10 年前には認められていた多くの行為は 10 年後には認可されなくなる。国際貿易による製品と製造における規制がますます厳しくなっているため、製品または製造における化学物質の発信元をたどりきれない国家や企業は、発信元をたどる能力のある国家や企業へとビジネスを譲らなくを得なくなる。

環境への軍事的損傷を修復すると共に、環境問題が原因となる紛争の防止策及び対応策必要なのでそ法律関連機関のカスタマー・サービス、環境規定機関、貿易機関、知的機関による相互の機能的な情報交換と情報統合などの協力を義務付け、環境問題対策の共通基盤を儲けるべきである。

### 過去の研究より重要事項の抜粋

多くの問題には多くの解決策があるが、莫大な情報量のせいでどの解決策が最も適したものであるのか、焦点を当てて見極めることが難しくなっている。健全な民主主義のためには正しい情報が必要であり、民主主義はより地球規模になっているため、正しい情報の世界的普及が、民主化維持の鍵となる。

今世代における最大のパラドクスは、ますます多くの人々が技術および経済の成長によ

る利益を享受している反面、貧困で、発言権がなく、健康管理の行き届かない人々の数が増え続けているということである。世界の主導者たちは国連機関、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、世界貿易機構（WTO）、多国籍企業、そしてそのほかのグローバル化に関わる主要機関が、共通の基盤の上でこの問題に取り組めるよう、努力中である。

9月11日のテロ攻撃以前は理想的なスローガンであるように思われた「世界が全ての人にとってよいものになるための、貧困層と富裕層との相互協力策の構築」は個人による大量破壊兵器入手の可能性への配慮が掛けていたのかもしれない。

科学の進歩で、低音ガスや固体クリスタル内で光子の速度を低下させたり、停止させたり、また高速化させたりすることが可能になった。国際宇宙ステーションの建築は続いているし、ヒトゲノムの研究は生命に対する見解を大きく揺れ動かしている。科学技術はひとりでに速度をあげて進歩の一途にあり、これから25年間のうちには、過去25年間に上回る発展が予測されている。

相互評価によって成り立っているジャーナルや政府援助による科学 R & D のプロセスは、ベンチャー企業の勢いに追われている。技術は多方面において急速に成長しているため、人類のコントロールが技術に追いつかなくなる可能性も視野に入れておくべきである。

国家の意思決定者たちは意思決定の際、理論的にも実践的にも経験不足で、進歩した決定補助ソフトウェアの効果をあまり知らない。政府が意思決定者たちを教育することで、意思決定力を全世界的に改善することができるかもしれない。政策立案者たちは、意思決定についての訓練に加えて、地方的、国家的、国際的優先事項を決定するプロセスについても訓練を受ける必要がある。

世界は急速に複雑化している。そして我々の取り組むべき問題は深刻であり、みな地球規模のものばかりだ。それにもかかわらず、人類のインターネットを使った管理システムはこれらの問題に太刀打ちできるほどに改善、展開されているようには見えない。

数年間にわたりミレニアム・プロジェクトのグローバル・ルックアウト・パネル（世界の監視パネル）によって提案されてきた数百にわたる対策は12の準戦略に分類することができる。これは他分野においても戦略の完成度を測るためのチェックリストとしても使用することが可能である。

- ・ 新たな協定、合意、条約の締結

- ・ ソーシャル・マーケティングへの取り組み
- ・ 基準と限度の設定
- ・ 法と規定の義務化、改正
- ・ 科学研究と発展への取り組み
- ・ 会議、対談、ワークショップへの取り組み
- ・ 経済システム、制裁処置、インセンティブの設定と改善
- ・ プランニング、アカウンティング、将来への見解の改善
- ・ 新たな教育システムの開発と改善
- ・ 情報の発展と公開
- ・ 団体、インフラストラクチャー、優先事項などの改正
- ・ 新たな団体、プロジェクト、プログラムの開始

民営部門が少ない社会では国家の役割はより重要なものになる。従って民営部門がリーダーシップをとる西洋工業国家で機能する政策は、必ずしも貧困地域で機能するとは限らない。環境保護、テロ攻撃、気候変動、国際刑事裁判所（ICC）、将来の科学技術における危険管理分析などにおいて国家の独立権どこまで及ぶかは重要な問題となっている。

教育はほとんどのグローバル・チャレンジに対する最も基本的な戦略の一つであるから、最も効果的で優れた教材、カリキュラムと、それを世界的に普及させるためのメディアを、各団体が協力し合って研究することが重要となってくる。

根本的な倫理観やモラルの欠如によって、地球規模の倫理は新たな危機を迎えており、共通の倫理基盤を定める必要がある。そのためには、地球規模の基準と、基準を設定する国際機関のもと、多くの人々がこの基準を守るために努力することが大切である。

環境保護とは生命維持のための環境生存能力をさし、これには三点の副要素がある。その三点とは、一、環境への軍事的損害防止とその修復、二、環境による紛争の防止とその対応、三、環境を破壊するべきではないという倫理観による環境保護である。新種兵器の開発と紛争内の不平等な使用、自然資源へのさらなる需要、人々を脆弱な公益事業へと依存させる都市化、急速化する環境告訴に伴う環境法の発展、そして相互依存を深めるグローバルイゼーション、これらによって環境問題は多くの国家において大きな関心を集めている。

紛争問題、環境問題の中には安全で十分なエネルギーがないという事実が原因となっているものも少なくない。経済成長と技術改善によって現在 30~40 億人の人々が比較的

良好な健康状態と生活水準を保っているが、これを長期的に持続するのは難しい。

今日、世界は情報と電子通信技術が共に進歩し、人類全体の知性を高めるための自己機能の仕組みをができてつある。中国では携帯電話の使用者が世界第一位に、家庭でのインターネットの使用者（5660 万人）が世界第二位になるなど、情報化の時代が始まっている。全世界的に見てもより多くの女性が高レベルの教育を受け、経済活動に参加するようになり、この女性の地位向上によって食糧事情の向上、死亡率と出生率の低下が達成され、世界の社会福祉の改善にもつながっている。

また、国際組織犯罪と政治崩壊を減らすために、マネー・ロンダリングに対する情報宣戦が必要だという意識が高まっている。

グローバリゼーションが文化に悪影響を与えるという意見もあるが、グローバル・チャレンジに立ち向かうためには文化の変化も必要であるということを忘れてはならない。真の民主化、エイズの防止、持続可能な発展、女性に対する暴力防止、民族紛争防止、これらの達成のためには、文化が変わっていく必要がある。よって今後は、人間性（仁愛）を最重視した取り組み、人間の環境改善のために、インターネットや国際貿易など、グローバリゼーションの要素が文化に適用されていくべきである。

重要な問題はみな本質的に国際的で解決のためには各機関内での協力が絶対必要となる。政府や個別に運営される団体のみによって対応することはできない。これらに対応するためには政府、国際機関、企業、大学、NGO による共同作業が必要であるが、これら機関同士の協力は現在効率的になされているとはいえない。第一章で述べられている 15 のグローバル・チャレンジは、人類への国際的評価につながる。（たとえば持続可能な発展は国際的視点からも、地域的な視点からも議論できる。）これらの問題は、相互に関連づいていて、ひとつの課題への改善策は、他の課題への解決をもより容易にするし、ひとつの課題への対応が失敗すれば、他の課題への対応もより困難になるといえる。このようにして、ニュースなどのメディアよりもさらに強力に未来への団結力を促すのは、これらのグローバル・チャレンジなのである。